



当社ホームページ トップ画面

当社ホームページ IR画面

当社のホームページでは、「事業紹介」や当社製品の「導入事例」をはじめ、投資家の皆さま向けの「IR情報」、最新のニュースをお伝えする「What's New」など、さまざまな情報を公開しています。是非、ご覧ください。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

期末配当金受領
株主確定日 3月31日

中間配当金受領
株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料) (平日9:00 ~ 17:00)

上場市場 東京証券取引所 市場第二部

公告の方法 電子公告
公告掲載URL <http://www.rikei.co.jp/>
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載致します。

【お知らせ】

(1)株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。

(2)特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎ致します。

(3)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。

第55期 報告書

平成23年4月1日 ▶ 平成24年3月31日

Top Interview

**ビジネスモデルの転換により
黒字回復を達成
事業基盤の強化を進め、
新たなる成長軌道を描く**

Business Focus

**イスラエルのノベルサット社と
販売代理店契約を締結
次世代方式を採用した
衛星通信関連機器の販売を開始**



Profile

昭和46年2月 当社入社
平成8年4月にネットワーク事業部長に就任する。その後、取締役や常務取締役などの要職を歴任、平成24年4月より代表取締役社長に就任。

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。平成24年4月1日付で、代表取締役社長に就任致しました黒田哲夫でございます。

第55期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)が終了致しましたので、概況をご報告申し上げます。

第51期より四期連続で損失計上となり、株主の皆様にはご心配をおかけ致しましたが、これまで積み重ねてきた施策の成果が現れ始め、当期は黒字回復を達成することができました。お陰様で配当可能資金も捻出することができ、当期は1株当たり3円の期末配当を実施し、復配させていただき運びとなりました。株主様への利益還元を一期で終わらせることなく、継続的に配当できるよう、今後も黒字継続、企業成長を目指し、より身を引き締めて、事業の舵取りをしていく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **黒田 哲夫**

当期のポイント

- 1 高収益案件の獲得に注力及び経費削減により黒字化達成
- 2 映像配信システム及び衛星伝送用データ受信機販売大幅増
- 3 赤字海外子会社を清算し、事業の集中と選択を実行

売上高	8,553百万円(前期比 △2.6%)
営業利益	110百万円(前期は △171百万円)
経常利益	342百万円(前期は △214百万円)
当期純利益	297百万円(前期は △259百万円)

ビジネスモデルの転換により黒字回復を達成 事業基盤の強化を進め、新たなる成長軌道を描く

Top Interview

Q1 第55期の業績と評価をお聞かせください。

震災被害、原子力発電所の事故、これに続く節電対策、タイで発生した洪水、円高などが企業活動に著しい影響を与えた1年となりました。当社グループは、震災による被害は軽微でしたが、被災されたお客様もあり、受注の遅れ、納期の遅延が発生するなど、一部営業活動に支障をきたす事象も発生致しました。こうした環境下、当社グループは、業績回復を最優先課題に掲げ、「システムソリューション事業の強化」「映像配信・ストリーミング技術の拡充」「クラウドサービスへの参入」「高機能部品の開発及び特殊部材の販売強化」「人材のグローバル化とマネジメント力の強化」を成長戦略とし、高収益案件の受注及び新規顧客案件の増加に努めてまいりました。

その結果、第55期の連結売上高は85億5千3百万円(前期87億8千4百万円)となりましたが、損益面では高収益案件の獲得に努めたこと及び経費削減により、営業利益は1億1千万円(前期営業損失1億7千1百万円)となりました。

営業外損益では、営業外収益として日本アイ・ビー・エム株式会社向け「未収入金」の貸倒引当金戻入額2億7千3百万円を、また営業外費用として保険解約損2千6百万円を計上し、経常利益は3億4千2百万円(前期経常損

失2億1千4百万円)となりました。特別損失として退職給付制度終了損1千4百万円、関係会社整理損9百万円を計上した結果、当期純利益は2億9千7百万円(前期純損失2億5千9百万円)となり、黒字回復を果たすことができました。

これを一期で終わらせることなく、積み重ねてきた取り組みをベースに事業基盤を強固なものとする事で、さらなる成長を目指してまいります。

Q2 事業ごとの第55期の具体的な成果及び今後の手応えについて教えていただけますか。

■システムソリューション事業

高等専門学校を含め私立大学向けに教務システム「キャンパスマジック」の取り組みを強化致しました。販売開始から4年、安定的に年間5-6校に導入いただき、業績に対する貢献度が高くなってきております。これまで西日本を中心に展開してきましたが、東日本でも拡販を推し進めたところ、引き合い件数が順調に増え、大きなポテンシャルを感じております。同システムの導入を足掛かりに、当社の得意領域である図書館システムや、教室内のシステムまで取引を拡大していきたいと考えております。

また、民間向けにはeコマース系ソリューションのひとつとして、マーケティングに特化したソリューション製品の取り扱いも開始致しました。すでに好感触の手応えを感じており、第56期には成果が出てくると期待しております。

■ ネットワークソリューション事業

ケーブルテレビ局向け映像配信システムが非常に好調に推移しました。地上デジタル化に伴う機器の入れ替えと同時に「高画質化、多チャンネル化を図りたい」というお客様のニーズに的確に応える提案をしたことで、計画よりも大幅に納入数を伸ばすことができました。

もうひとつ、賃貸住宅向けとして衛星伝送用データ受信機の販売が大幅に伸びました。新築時の導入、未設置住宅への取り付け、旧装置からの入れ替え需要もあり、今後も継続的に納入実績を積み重ねていけると見込んでおります。

また、衛星によるデータ配信の大容量化にいち早く取り組み、高画質化・複数チャンネル配信に対応し、住宅向けだけでなく、シネマコンプレックス等に超高精細映像を配信するビジネスも見えてきております。新規市場の開拓に向け、お客様との協業実験も順調に進んでおり、早期事業化を目指します。

さらに、地上回線を経由しない衛星通信ネットワークは災害時にも寸断されることがないため、BCP※1の観点から注目度が上がってきております。特に金融関係等のお客様を中心に、地上システムのバックアップのさらなるバックアップ措置として、衛星を活用しようという流れが出てきており、今後の発展に期待しております。

また、全国瞬時警報システムJ-ALERTの活用と合わせ、災害時に対する情報手段としての、4.9GHz帯長距離通信用FWA※2への引き合いも増えてきております。

ますます重要性を増す衛星通信・無線通信に関わる一企業として、今後も社会ニーズに的確に応えてまいります。

■ 電子部品及び機器事業

時代の要請に応えるため、エコロジー及びエネルギー

関連を中心に新規特殊部材の開発に力を入れております。高機能工業用接着剤「EPO-TEKシリーズ接着剤」は、光通信・電子機器アセンブリ・半導体実装・医薬・航空宇宙など多岐に渡る分野で高い信頼性を得ており、当期も非常に好調に推移致しました。

今後も、新たな価値、高付加価値をもたらす製品ラインアップの刷新を続けてまいります。

Q3 今後の経営戦略について教えてください。

一言でいえば、「付加価値の高い仕事にこだわって事業を展開していく」ということです。そのため、各人がそうした仕事の創造に専念できるよう、新規部署の立ち上げも含め、2012年4月より新体制作り着手致しました。

当社は自社で商品を作ってはならず、世界中からよい商品、役に立つ商品を発掘し、お客様に浸透させていくビジネスモデルで事業を展開しております。そこで、まず、新製品の発掘という非常に重要な役割を果たす企画開発部を強化しました。技術のベテランを部長に据え、諸外国で開発される新しい商品を鋭敏に目利きし、国内市場の動き・変化に見合った商品を迅速に投入することで、これまで以上に、商品をビジネス化するサイクルの短縮をしております。

また、新商品を提案し、市場自体を開拓・育成していく機能、当社にふさわしい販売モデルを模索するという2つの機能を果たすべく、営業推進室を新設致しました。

さらに、全社を挙げて組織的に予算達成に向かうため、事業統括本部を新設致しました。現場の生の声を聞きながら、スピードをもって事業決断を下していける体制を構築し、各自が自分のすべき仕事に専念できる環境を整えていきたいと考えております。

Q4 最後に第56期の見通しと株主の皆様メッセージをお願いします。

第56期は、第55期に成果を出した事業のさらなる発展に加え、新たな商材・サービスの提供に取り組み、連結で売上高83億7千万円、営業利益1億5千万円、経常利益1億1千万円、当期純利益9千万円を計画しております。

社長就任の初年度にあたり、第55期に達成した黒字化を契機として、将来の事業成長に向け、全社員の方向性を一致させるよう体制を刷新し、今一度、社内を活性化していきたいと強く意識しております。

Topics

3次元サーフェイス超高速撮影&解析システム「3dMDface system」を横浜市立大学 医学部に納入、顎顔面形態の3次元的评价・研究に期待

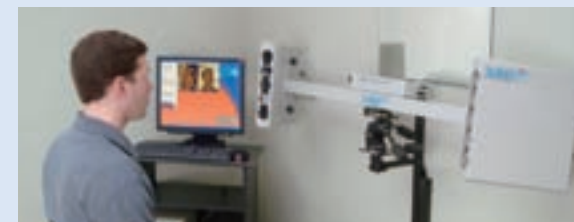
米国3dMD社(本社：ジョージア州アトランタ、CEO：Christopher Lane)の本システムは、頭部顔面を超高速撮影する装置、ならびに撮影した写真を高精度に3次元データ化し表示、解析するソフトウェア群を有したコンピュータシステムです。静止が難しい撮影対象(例えば乳幼児など)でも乱れを少なく高速撮影できる点や、CTで撮影したデータと3次元サーフェイス画像とを合わせて複合的な解析が可能になる点が特徴です。重ね合わせた画像はコンピュータ画面上で様々なシミュレーションを行うことができ、医療・美容業界における研究活動の加速に期待が寄せられております。歯科・口腔外科・形成外科分野



株主の皆様におかれましては、転換期を迎えている当社の事業活動を温かく見守っていただき、今後ともなお一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

において全世界で累計1,200システムを超える納入実績があります。

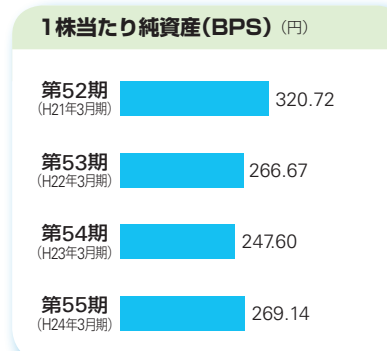
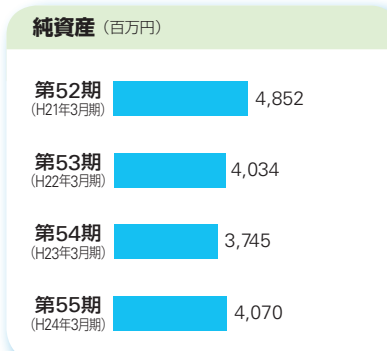
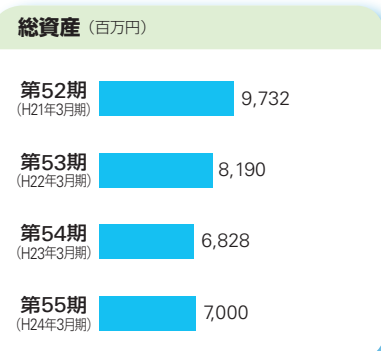
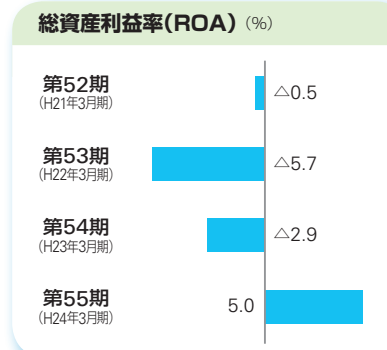
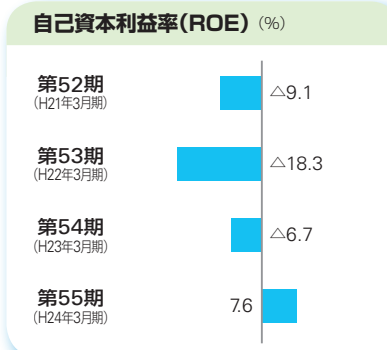
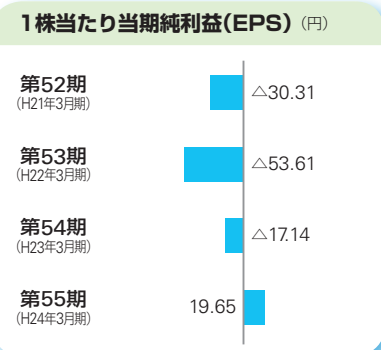
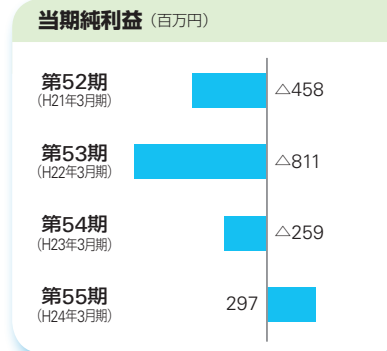
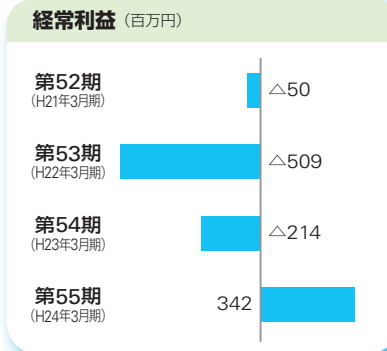
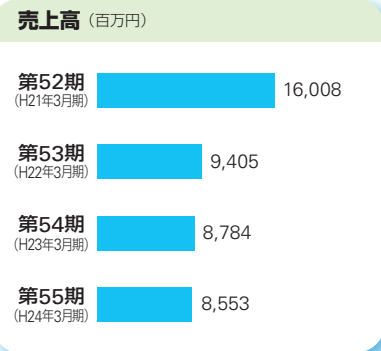
横浜市立大学 医学部では「顎顔面形態の3次元的评价」、「流体解析を用いた気道シミュレーション」の各研究テーマにおいて本システムが研究に有用であると評価され、採用となりました。



※1 BCP：Business Continuity Plan 事業継続計画

※2 FWA：Fixed Wireless Access 固定無線アクセスシステム

連結財務ハイライト

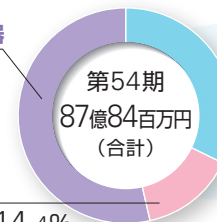


事業区別の概況

部門別売上高(連結)

電子部品及び機器
40億91百万円
46.6%

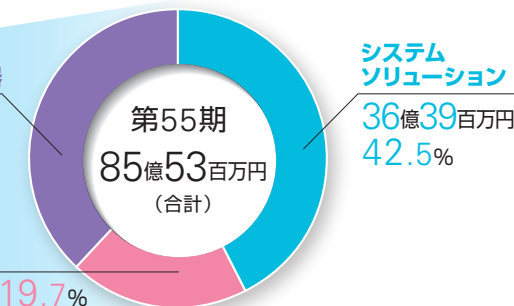
ネットワークソリューション
12億65百万円
14.4%



システムソリューション
34億28百万円
39.0%

電子部品及び機器
32億30百万円
37.8%

ネットワークソリューション
16億84百万円
19.7%



システムソリューション事業

教育・研究機関、中央省庁向けに教務システム、認証システム、及びセキュリティシステム等の可用性の高い戦略的なソリューションをお客様のニーズに合わせて、システム企画から設計構築、運用保守まで一括で提供しております。

また、民間向けでは、業務運用ソフトウェア・データベース監査アプライアンス等のアプリケーションビジネスの展開を、製造業向けには、3D-Printer等の周辺装置や設計・生産システムの核となる製品情報管理(Product Data Management)製品ライフサイクル管理(Product Lifecycle Management)を提案しております。

さらに、これからのモバイルを加えた新しいネットワーク時代に対応したデジタルマーケティング領域(eコマース、eCRM、eブランディング)で海外の優れたソリューション商品やサービスを提供しております。



ネットワークソリューション事業

高画質映像伝送を行うためのMPEG2やH.264方式のHD/SDビデオエンコーダ・デコーダ・デジタル映像伝送装置をはじめ、情報通信・防災情報・伝送・配信をキーワードとした最新鋭のソリューションを用意しております。地上系通信事業社向け及び、エンタープライズ向けネットワークの構築実績に加え、衛星伝送・IPビデオ・レガシー to IP伝送を含めたマルチベンダシステムインテグレータとしても多数の実績を有しております。技術センターでは、用途に応じた試験・設置・運用・教育・保守まで万全のサービスを提供しております。

今後は、地方自治体向けに消防庁が整備したJ-ALERTシステムの設計・構築・運用の経験を活かし、災害情報伝達手段の多様化に取り組んでまいります。長距離無線LAN技術を中核に、CATVへの緊急テロップ送信、携帯電話・スマートフォンへのエリアワンセグ放送やネットワークTV伝送、メール伝送サービス等を多様な手段を利用し災害関連情報を住民等に伝達する通信ネットワークシステムの提供を行ってまいります。



電子部品及び機器事業

常に最新の技術と品質管理ノウハウが要求される防衛分野をはじめ、高度な知識と経験を要するオプトエレクトロニクス等専門性の高い分野のニーズに、独自の技術支援と品質管理体制で迅速かつ的確に対応しております。

また、防衛産業分野ならびに移動体通信や光通信等高度な技術と信頼性が求められる分野に、マイクロ波・ミリ波機器用各種部品、光関連の電子部品を提供すると共に、液晶パネル用半導体、高性能鉛蓄電池、電源用部品、材料、タッチパネル等各種電子部品や、さらに各種計測機器に対応する、データ収録製品及びGPIB関連製品、全世界のラジオ規格に対応するユニバーサルレシーバーテスター、光伝送シミュレーションソフトウェア等を国内外から幅広く供給しております。加えてアメリカ、香港の子会社を販売拠点として、独自性の高い精密部品を海外のメーカーに供給し、世界の有力企業との取引にも実績がございます。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第55期 H24.3.31現在	第54期 H23.3.31現在
■ 資産の部		
流動資産	5,949,838	5,635,158
固定資産	1,050,607	1,193,387
有形固定資産	454,267	456,239
無形固定資産	5,584	5,696
投資その他の資産	590,754	731,450
資産合計	7,000,445	6,828,545
■ 負債の部		
流動負債	2,566,984	2,613,626
固定負債	362,762	469,754
負債合計	2,929,746	3,083,381
■ 純資産の部		
株主資本	4,168,782	3,871,601
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	850,663
利益剰余金	238,214	△294,653
自己株式	△111,392	△111,324
その他の包括利益累計額	△98,083	△126,436
その他有価証券評価差額金	15,674	1,326
繰延ヘッジ損益	54	△2,225
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△102,199	△113,924
純資産合計	4,070,698	3,745,164
負債純資産合計	7,000,445	6,828,545

Point 1 資産の状況

流動資産は59億4千9百万円(前期末56億3千5百万円)となり、3億1千4百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が7億6千5百万円増加したこと、現金及び預金5千6百万円、リース投資資産9千4百万円、貸倒引当金控除後の未収入金2億5千2百万円、その他の流動資産が4千5百万円減少したことによります。固定資産は10億5千万円(前期末11億9千3百万円)となり1億4千2百万円減少しました。これは主に差入保証金が減少したことによります。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第55期 H23.4.1～H24.3.31	第54期 H22.4.1～H23.3.31
売上高	8,553,906	8,784,992
売上原価	6,588,235	6,848,854
売上総利益	1,965,671	1,936,137
販売費及び一般管理費	1,855,200	2,107,751
営業利益又は営業損失(△)	110,470	△171,614
営業外収益	282,440	11,362
営業外費用	49,928	54,584
経常利益又は経常損失(△)	342,982	△214,836
特別利益	177	5,220
特別損失	25,903	39,791
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	317,256	△249,406
法人税、住民税及び事業税	20,008	9,829
法人税等調整額	—	25
少数株主損益調整前当期純利益又は当期純損失(△)	297,248	△259,261
当期純利益又は当期純損失(△)	297,248	△259,261

【注記事項】1株当たり当期純利益19円65銭

Point 2 負債純資産の状況

流動負債は25億6千6百万円(前期末26億1千3百万円)となり、4千6百万円減少しました。主に流動負債に含まれる未払金が長期未払金からの振替により増加したこと、買掛金、短期借入金が減少したことによります。固定負債は3億6千2百万円(前期末4億6千9百万円)となり、1億6百万円の減少となりました。主に退職給付制度変更による退職給付引当金の減少によります。純資産は40億7千万円(前期末37億4千5百万円)となり、3億2千5百万円増加しました。主に当期純利益2億9千7百万円により利益剰余金が増加したことによります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第55期 H23.4.1～H24.3.31	第54期 H22.4.1～H23.3.31
営業活動による キャッシュ・フロー	△82,088	665,094
投資活動による キャッシュ・フロー	75,790	302,553
財務活動による キャッシュ・フロー	△50,067	△550,528
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△438	△13,780
現金及び現金同等物の増減額	△56,803	403,337
現金及び現金同等物の期首残高	2,566,130	2,162,792
現金及び現金同等物の期末残高	2,509,326	2,566,130

Point 1 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益3億1千7百万円、未収入金の減少による5億2千3百万円の増加がありましたが、主に売上債権の増加7億6千7百万円により8千2百万円の減少(前年同期6億6千5百万円の増加)となりました。

Point 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に差入保証金の回収により7千5百万円の増加(前年同期3億2百万円の増加)となりました。

Point 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に運転資金のための短期借入金の返済により5千万円の減少(前年同期5億5千万円の減少)となりました。

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第55期 H23.4.1～H24.3.31	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
平成23年4月1日期首残高	3,426,916	850,663	△294,653	△111,324	3,871,601	1,326	△2,225	△11,613	△113,924	△126,436	3,745,164
連結会計年度中の変動額											
欠損填補		△235,619	235,619		—						—
当期純利益			297,248		297,248						297,248
自己株式の取得				△67	△67						△67
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						14,348	2,280	—	11,725	28,353	28,353
連結会計年度中の変動額合計	—	△235,619	532,868	△67	297,180	14,348	2,280	—	11,725	28,353	325,534
平成24年3月31日期末残高	3,426,916	615,043	238,214	△111,392	4,168,782	15,674	54	△11,613	△102,199	△98,083	4,070,698

記載金額は千円未満を切り捨てております。

会社概要 (平成24年3月31日現在)

商号	株式会社 理経(RIKEI CORPORATION)
本社所在地	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号 〒163-0535
設立	1957年6月8日
資本金	34億2千6百万円
決算期	3月
従業員数	156名
役員	代表取締役社長 黒田 哲夫 取締役 古畑 直樹 取締役 古田 耕児 取締役 猪坂 哲 取締役 長谷川 章詞 取締役 小澤 政範 取締役 小柳 誠 取締役 石川 理香 常勤監査役 石橋 信一郎 監査役 秋田 康博 監査役 大橋 博行 監査役 秋元 創一郎

支店及び営業所

大阪支店	大阪市北区西天満1丁目7番20号
東北営業所	仙台市青葉区一番町1丁目2番25号
名古屋営業所	名古屋市市中村区名駅4丁目6番23号
九州営業所	福岡市博多区博多駅前2丁目20番1号
技術センター	千葉県美浜区中瀬1丁目3番地

子会社

リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ

事業内容：電子部品及び機器事業

リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド

事業内容：電子部品及び機器事業

リケイ・コーポレーション(シンガポール) Pte.Ltd.

事業内容：電子部品及び機器事業

日本ログフォース株式会社

事業内容：電子部品及び機器事業

株式の状況 (平成24年3月31日現在)

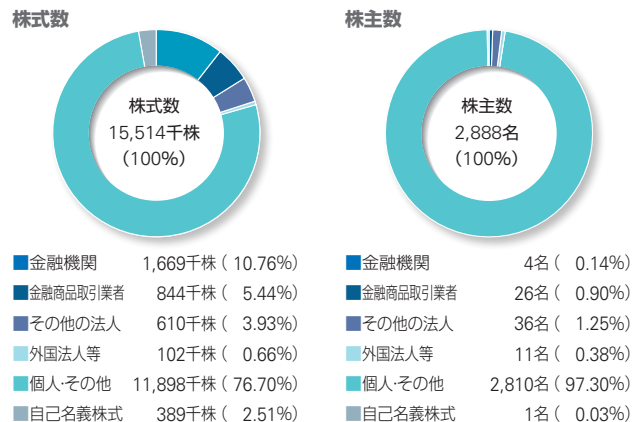
発行可能株式総数	55,000,000株
発行済株式の総数	15,514,721株
当期末株主数	2,888名

大株主 (上位10位)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
石川 理香	1,308	8.65
日本証券金融株式会社	734	4.85
石川 道子	532	3.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	466	3.08
明治安田生命保険相互会社	465	3.07
カシオ計算機株式会社	420	2.77
石川 経	415	2.74
石川 忠造	378	2.50
青柳 勝栄	284	1.88
理経従業員持株会	192	1.27

(注)持株比率は自己株式389千株を控除して計算しております。また、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況 (平成24年3月31日現在)



Business Focus

イスラエルのノベルサット社と販売代理店契約を締結 次世代方式を採用した衛星通信関連機器の販売を開始

当社は平成24年3月ノベルサット社(本社：イスラエル、CEO：Itzik Wulkan)と新規販売代理店契約を締結し、次世代方式を採用した衛星通信用変調器/復調器の販売を開始致しました。

ノベルサット社は次世代衛星通信方式(第3世代)“NS3”テクノロジーを推進するリーディングカンパニーです。“NS3”は、現在の衛星通信における業界標準のDVB-S2(第2世代)*1より高パフォーマンスを実現し、使用する帯域を有効活用して伝送容量を20%以上増加させることや所要CN*2を向上させることができます。帯域の有効活用では、衛星中継器の借用料に対するコンテンツの増加又は借用料の削減が期待でき、ランニングコストの削減(費用対効果の最大化)を提案しております。所要CNの向上ではより安定した衛星回線の提供、又はアンテナサイズの縮小による部材費や取付作業費用の削減を提案できます。

既に当社では、36MHz衛星中継器を使用した衛星送信車載局による64APSK*3の衛星回線

伝送実験において、約150Mbpsの伝送に成功致しました。この成功により、伝送容量を要する中継や、複数拠点に大容量ファイルを超高速かつ同時配信する等の用途に本製品を使用して頂けることが実証できました。

高画質かつ即時性が求められるライブやスポーツ等のライブビューイングやコンテンツを配信している通信事業者や放送事業者、高速に大容量コンテンツを配信する必要があるインターネットの非常回線向けに回線事業者等の市場へ販売致します。

用語解説

- *1 DVB-S2：第2世代の衛星通信方式、現在の主流。DVB(Digital Video Broadcast)が規格した方式。第1世代はDVB-S。
- *2 所要CN：求める回線の品質を数値化した値。高いほど高品質。
- *3 64APSK：変調方式の種類。現行のDVB-S2では32APSKが最大だが、NS3では64APSKに対応し伝送容量向上。

